

平成16年3月期 決算短信 (連結)

平成16年5月28日

会社名 株式会社ニレコ
コード番号 6863

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nireco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 大田吉彦
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部門長
氏名 金子晃

TEL (0426) 42-3111

決算取締役会開催日 平成16年5月28日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,101	(9.6)	213	(-)	280	(-)
15年3月期	6,480	(△12.6)	△268	(-)	△252	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	342	(-)	3190	-	2.7	2.0	3.9
15年3月期	△607	(-)	△6334	-	△4.7	△1.7	△3.9

- (注) ①持分法投資損益 16年3月期 — 百万円 15年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 16年3月期 9,122,397株 15年3月期 9,709,722株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	14,691	12,703	86.5	1,407.10
15年3月期	13,876	12,207	88.0	1,307.79

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 8,991,907株 15年3月期 9,329,193株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	△282	568	△248	3,017
15年3月期	△41	△494	△415	2,971

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,500	170	100
通期	7,300	370	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円47銭

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株ニレコ)、子会社7社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。

制御機器類は産業プラント、生産プロセスにおける物理量、化学量、機械的位置をある目的に適合するように自動的に制御するものであり、主な製品は帯状物体制御装置(ウェブ関連、メタル関連)、糊付け制御装置、プロセス制御装置、自動識別印字装置であります。

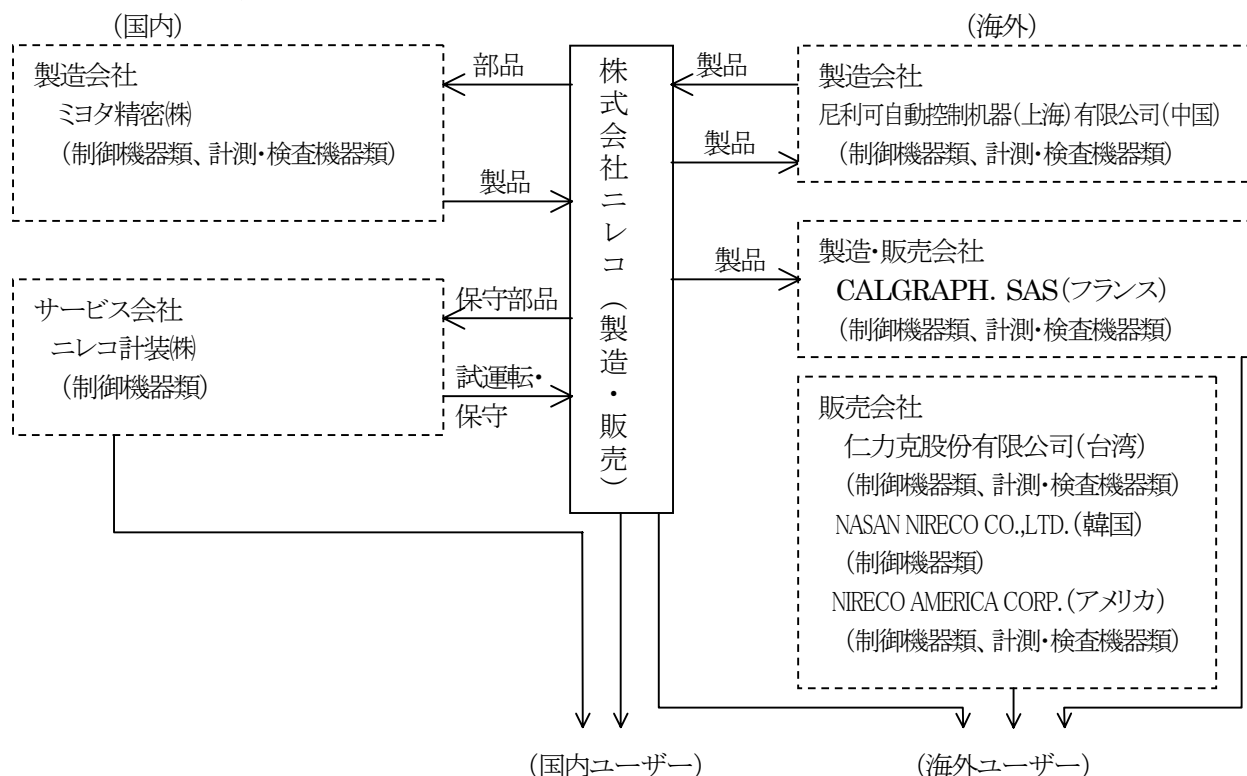
計測・検査機器類は工業プロセス及び試験研究機関等において、測定対象の物理量、化学量及び機械量を測定表示、分析、解析演算記録等を行なうもの及び検査対象の外観や形状を検査し異常を検出するものであり、主な製品は画像処理解析装置、近赤外分析システム、渦流式溶鋼レベル計及び印刷品質検査装置、無地検査装置であります。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として、それぞれ制御機器類、計測・検査機器類及びその他に区分しております。

従って、当社グループの各会社と事業の種類別セグメントとの明確な区分は困難ですが、おおよその関連を示すと以下のとおりであります。

	区分	主要製品名	会社名
制 御 機 器 類	帯状物体制御装置 (ウェブ関連)	EPC (エッジ・ポジション・コントロール装置)	当社(プロセス営業部) (ウェブ営業部)
	帯状物体制御装置 (メタル関連)	見当合わせ制御装置	ミヨタ精密(株)
		テンション・コントロール装置	ニレコ計装(株)
	糊付け制御装置	工業用サーボバルブ	仁力克股份有限公司(台湾)
	プロセス制御装置	帯鋼板用EPC	CALGRAPH.SAS(フランス)
計 測 ・ 検 査 機 器 類	自動識別印字装置	糊付け装置	NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国)
	品質検査装置	アプリケーション・ノズル	NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ)
		油圧噴射管式制御装置	尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国)
		自動マーキング装置	
		印刷品質検査装置、静止画像検査装置	当社(プロセス営業部)
計 測 ・ 検 査 機 器 類	無地検査装置	当社(プロセス営業部) (検査機営業部)	
	画像処理解析装置	(電子機器営業部)	
	近赤外分析システム	(OE営業部)	
	渦流式溶鋼レベル計	ミヨタ精密(株)	
	その他計測監視装置	NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ)	
そ の 他		樹脂、射出成形モニタ	CALGRAPH.SAS(フランス)
		板幅計	
そ の 他		青果物外観検査装置	当社(電子機器営業部)

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社7社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の 所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	80.4%	当社制御機器の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っております。役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社	20百万円	51.0%	当社制御機器及び計測・検査機器の電子機器の組立、配線を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
千代田精機株式会社	24百万円	75.0%	同社は、ミヨタ精密株式会社に事業統合するため再編中であり、役員の兼任があります。
CALGRAPH.SAS (フランス)	828千ユーロ	100.0%	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行っております。役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司 (台湾)	13百万NTドル	80.8%	当社制御機器製品のアジア地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)	10千ドル	25.0%	当社製品を中心とする制御、計測・検査機器類の北米地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
尼利可自動制御機器(上海)有限公司 (中国)	50百万円	80.0%	当社制御機器及び計測・検査機器の組立を行っております。役員の兼任があります。

(注) 関連会社NASAN NIRECO CO.,LTD.については、重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中核である株式会社ニレコが旧社名である日本レギュレーター株式会社として、昭和25年に設立されたことに始まります。創業期にあたる昭和25年は太平洋戦争後の復興期にあたり、日本レギュレーター株式会社は当時の基幹産業である鉄鋼業・重化学工業等の工場プラントにおける制御技術への要請が高まりから、これに応えるため各社からの出資を得て設立されました。最近に至り市場環境の変化とともに、当社グループ製品の需要家は紙・パルプ・印刷業・電機メーカー等へと大きくシフトしてまいりました。当社グループは、中核である当社創業以来より自動制御のパイオニアとしての自負をもって、多業種にわたる需要家のニーズに応じてきております。

このような創業以来の伝統を踏まえ、グループの経営方針として第一に需要家のニーズに応えるための「技術志向」であることがあげられます。当社グループの研究・開発スタッフは総人員の17%にのぼり、特許など工業所有権の取得についても積極的に取り組んできております。

第二に、これまで産業界に高機能、高品質の制御及び計測機器を提供してまいりました「品質管理」の重視があげられます。当社では平成9年にISO9001の認証を取得しており、今後さらに各国の規格をクリアする品質体制の整備に全社をあげて取り組んでおります。

第三は、グループ内において、当社は研究・開発に特化し、生産をグループ内の子会社が担当するというグループ内の各社がそれぞれ専門化して効率的な役割分担をしていることであります。当社が新製品の開発や既存製品の改良により中長期的な視野で需要家のニーズに応える一方で、ミヨタ精密をはじめとした製造会社がグループ内でのコストセンターとしての自覚を高め、ひいては、当社グループの売上利益につながっております。

更に第四に、当社グループでは、新たな市場獲得の一環として海外マーケットへの進出を図るため、あるいは製造コスト体制の強化を図るため、「グローバル化」を掲げ、組織体制の整備、企業活動の国際化を見据えての人材育成等に努めております。欧州に CALGRAPH.SAS(フランス)、アジアに仁力克股份有限公司(台湾)及び、NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国)、そして米国に NIRECO AMERICA CORPを置き、これらを拠点とする販売体制を取っております。また、中国に設立した尼利可自動制御機器(上海)有限公司に生産を移行してコストダウンを図るとともに、将来の販売拠点とも位置づけ中国市場への進出の足がかりとしております。今後とも、世界的な産業界のニーズに応えるよう努める所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要政策と認識し、今後の業績の見通し、新製品開発や設備などに必要な内部留保の確保などを総合的に勘案しつつ、継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

当期の中間配当金については1株4円としておりますので、当期の配当金は1株10円となります。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げにつきましては、当社株価、業績、市況等を勘案し、費用及び効果を慎重に検討したうえで、株主の利益に資するように決定してまいりたいと考えております。具体的な施策及び時期等については未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対処すべき課題

ここ数年のわが国経済は、「失われた十年」と言われるように小規模な浮沈を含みながらも低迷状態が続いてきました。この間、製造業においては需要の低迷と価格低下による売上の伸び悩みの状況において収益を確保するためコスト削減に努め、製造部門を生産コストの低い海外へ移転させる試みが相次ぎました。このところ景気回復の動きが見え始めてきたとは言ものの、設備投資の回復は一部にとどまっているため、楽観を許しません。このようななかで、産業界からのニーズに応じてきた当社にとっては、需要家たる産業界の国内設備投資の停滞は非常に厳しい結果となりました。

このような経営環境下において当社及び当社グループが課題としてもつ中長期的な経営戦略は次のとおりとなり

ます。

第一に、「新規分野」への進出であります。当社は創業以来、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、これまでも絶えず新製品の開発に努めてまいりました。また、需要家のニーズを汲み取り、これを満たす新製品を開発することにより市場を創造・拡大してまいりました。現在においては、高性能の新聞用見当合わせ制御装置をはじめとして、グラビア・商業用オフセット・ビジネスフォームなど各種印刷輪転機の制御装置及び品質管理用検査装置の開発を進めております。また、画像処理の技術を基に、電気部品や材料素材の検査装置の開発を進めております。これらの製品の開発により、従来の市場には止まらない新たな市場を創設してまいります。

第二に、「海外進出」であります。これは、基本方針である「グローバル化」の一環であり、強力に押し進めております。アメリカにおけるNIRECO AMERICA CORP.では、新聞用カラー印刷の見当合わせ制御装置やグラビア向け品質管理装置について大手新聞社などへの積極的な営業活動を展開しております。また、欧州ではフランスのCALGRAPH.SASは欧州向け輸出の拠点とし、印刷用の品質管理装置の販売を始めております。また、新型センサを用いた鉄鋼業向け帯状物体制御装置については、韓国、中国を中心に積極的な営業活動を展開しております。今後は、これらの動きをいっそう押し進め、売上の伸長に努めるものであります。

第三に、「体質改善」であります。不況の長期化の影響で、売上の大きな伸びが期待できない厳しい状況が続くことが予想されるため、グループ全体として収益を上げていくため大幅な経費やコストの削減を進めております。

わが国を含めた世界経済の状況は変動が激しく、中長期的を見通しを立てることが難しくなっておりますが、当社及び当社グループは上記の方針をおしすすめグループの体力を蓄積し、業績をあげていく所存であります。

(5) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高及び経常利益を第一の経営指標と考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、厳しい経営環境にあつて企業体力の強化を図り利益ある成長を達成するため、緊密な意思疎通や迅速な意思決定に努めていくことであります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では上記方針に従い、取締役会を毎月1回開催し、経営の基本方針等経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。また部長会を同じく毎月1回開催し事業推進上の具体的な事項について活発な意見交換を行い、意思疎通の緊密化を図っております。監査役会は4名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役3名であります。監査役は取締役会に出席するほか、部長会を始め重要な会議に出席し、経営監視の役割を果たしております。なお、社外監査役と当社の取引関係はありません。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人からは、監査契約に基づく会計監査を受けております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

①事業の概況

当期におけるわが国の経済は、長期化したデフレ経済の影響による雇用不安や所得の目減り感から個人消費の低迷が続く一方で、米国やアジア向けをはじめとした輸出の増加や大企業を中心とした積極的な合理化努力による企業収益力の改善等により、一部に景気回復の動きが現れてきました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、液晶フィルムや電気部品製造向け制御装置への引き合いが徐々に活発化するなど、設備投資意欲の冷え込みも底を脱した感が見られ、当社を取り巻く環境も底離れ傾向を見ることができるようになりました。

このような経営環境に対処するため、当社はこれまで培ってきた技術を新市場で活かすべく印刷品質検査装置をはじめとした検査機事業への注力や、国内外での積極的な営業活動の展開を押し進めてまいりました結果、当期の受注高及び売上高は前期を上回り次のとおりとなりました。

当期の受注高は69億6千万円(前期比105.2%)となり、前期に比べ3億4千1百万円増となりました。受注内容といたしましては、「制御機器類」が50億1千9百万円(前期比108.4%)、「計測・検査機器類」が17億7千9百万円(前期比97.8%)となりました。なお、期末受注残高は15億3千8百万円(前期比91.6%)となりました。

当期の売上高は71億1百万円(前期比109.6%)となり、前期を6億2千1百万円上回りました。売上高を「制御機器類」と「計測・検査機器類」に大別すると次のとおりとなります。

「制御機器類」

ウェブ関連の耳端位置制御装置の売上が前期を大きく上回ったのをはじめとして、全般的に前期並みあるいは前期を上回ったため、「制御機器類」全体で51億3千6百万円(前期比115.6%)となりました。

「計測・検査機器類」

今期より本格的販売を開始した無地検査装置の売上が順調だったものの、板幅計及び渦流式溶鋼レベル計等で伸び悩んだため、「計測・検査機器類」全体では18億1千5百万円(前期比98.1%)となりました。

決算面では、前期に続きコストダウンと固定費の削減に努めました結果、営業利益は2億1千3百万円、経常利益は2億8千万円となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益9千6百万円を計上し、税効果を調整した結果、当期純利益は3億4千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により568百万円増加しましたが、営業活動により282百万円、財務活動により248百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、3,017百万円(前年同期比46百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は282百万円(前年同期比241百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益377百万円と減価償却費124百万円及び仕入債務の増加218百万円があったものの、売上債権の増加528百万円と棚卸資産の増加458百万円があったため等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は568百万円(前年同期は494百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,269百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出527百万円、定期預金の預入による支出104百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出95百万円があったため等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は248百万円(前年同期比166百万円減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出145百万円や配当金の支払73百万円及び短期借入金の返済20百万円があったため等によるものであります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、堅調な輸出や企業収益力の改善に支えられ緩やかな景気回復基調に転じたものの、個人消費の伸び悩みや世界的な素材価格の上昇など不安定要因も多く、今後の景気回復に対しては未だ不透明感がぬぐえないと考えられます。

当社といたしましては、中期3ヶ年計画の第2年度を迎えるにたり、既存の制御及び計測機器類の積極的な営業活動を進め、検査機事業については将来を担う重点事業として推進し、東アジア、米国、ヨーロッパを中心とした海外市場の拡大を図るとともに、昨年11月に中国に設立した子会社への生産体制のシフトや組織及び業務の効率化による収益力の強化に努め、業績の発展に邁進する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高73億円（前期比102.8%）、経常利益3億7千万円（前期比132.0%）を見込んでおります。

なお、前述の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、不確実性のリスクを内包しております。このため、経済情勢、企業の設備投資動向により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

4 【連結財務諸表等】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,769,475		2,855,642	
2. 受取手形及び売掛金	※2	2,898,292		3,411,074	
3. 有価証券		369,109		171,316	
4. 棚卸資産		2,677,226		3,127,787	
5. 繰延税金資産		151,684		172,199	
6. その他		146,538		132,096	
7. 貸倒引当金		△18,507		△21,436	
流動資産合計		8,993,818	64.8	9,848,680	67.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,540,897		1,572,435	
減価償却累計額		△980,104	560,792	△1,022,464	549,970
(2) 機械装置及び運搬具		507,770		380,275	
減価償却累計額		△381,339	126,431	△256,794	123,481
(3) 工具器具及び備品		779,170		766,015	
減価償却累計額		△664,752	114,417	△652,409	113,605
(4) 土地			916,140		916,140
(5) 建設仮勘定			11,300		—
有形固定資産合計		1,729,081	12.5	1,703,198	11.6
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			50,364		16,361
(2) その他			70,983		58,754
無形固定資産合計			121,347		75,116
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,4		1,901,423		1,733,145
(2) 長期貸付金			—		153,691
(3) 繰延税金資産			424,956		365,616
(4) その他			775,522		878,967
(5) 貸倒引当金			△70,029		△66,589
投資その他の資産合計			3,031,874	21.8	3,064,832
固定資産合計			4,882,303	35.2	4,843,146
資産合計			13,876,121	100.0	14,691,826

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		414,352		612,241	
2. 短期借入金	※2	21,991		632	
3. 未払法人税等		21,406		65,132	
4. 未払消費税等		3,639		23,336	
5. 未払費用		266,522		299,213	
6. その他		192,266		205,197	
流動負債合計		920,179	6.6	1,205,753	8.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	8,400		2,521	
2. 退職給付引当金		80,481		117,823	
3. 役員退職引当金		393,123		420,754	
4. その他		577		396	
固定負債合計		482,582	3.5	541,496	3.7
負債合計		1,402,761	10.1	1,747,250	11.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		265,424	1.9	240,966	1.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,072,352	22.1	3,072,352	20.9
II 資本剰余金		4,124,646	29.7	4,124,646	28.0
III 利益剰余金		5,587,908	40.3	5,849,159	39.9
IV その他有価証券評価差額 金		△200,457	△1.4	172,268	1.2
V 為替換算調整勘定		△19,531	△0.1	△12,177	△0.1
VI 自己株式	※6	△356,982	△2.6	△502,640	△3.4
資本合計		12,207,936	88.0	12,703,609	86.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,876,121	100.0	14,691,826	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,480,052	100.0		7,101,143	100.0
II 売上原価	※2		4,605,366	71.1		4,782,297	67.3
売上総利益			1,874,686	28.9		2,318,846	32.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,142,829	33.0		2,105,086	29.7
営業利益			—	—		213,759	3.0
営業損失			268,142	△4.1		—	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		33,222			33,174		
2. 受取配当金		9,134			9,952		
3. 投資有価証券売却益		—			47,096		
4. 保険解約返戻金		16,775			28,128		
5. その他		39,306	98,438	1.5	22,952	141,303	2.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,189			3,027		
2. 棚卸資産除却損		1,575			6,020		
3. 棚卸資産評価損		—			9,974		
4. 投資有価証券評価損		29,483			3,105		
5. 為替差損		8,805			15,611		
6. その他		39,977	83,031	1.3	37,050	74,790	1.1
経常利益			—	—		280,272	3.9
経常損失			252,735	△3.9		—	—
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益			—	—		96,760	1.4
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		167,552			—		
2. 特別退職金		54,587			—		
3. 棚卸資産除却損		161,661	383,801	5.9	—	—	—
税金等調整前当期純利益			—	—		377,033	5.3
税金等調整前当期純損失			636,537	△9.8		—	—
法人税、住民税及び事業税		23,929			77,811		
法人税等調整額		△61,741	△37,811	△0.5	△20,405	57,406	0.8
少数株主利益			8,995	0.1		—	—
少数株主損失			—	—		22,446	0.3
当期純利益						342,072	4.8
当期純損失			607,720	△9.4		—	—

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					4,124,646
資本準備金期首残高		4,124,646	4,124,646	—	—
II 資本剰余金期末残高			4,124,646		4,124,646
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					5,587,908
連結剰余金期首残高		6,313,032	6,313,032	—	—
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	342,072	342,072
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		77,893		73,490	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		39,510 (3,000)		7,330 (—)	
3. 当期純損失		607,720	725,124	—	80,821
IV 利益剰余金期末残高			5,587,908		5,849,159

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失		△636,537	377,033
減価償却費		138,504	124,965
連結調整勘定償却額		15,337	34,002
長期前払費用償却額		2,841	1,653
投資有価証券評価損		197,036	3,105
会員権等評価損		992	—
貸倒引当金の増減額		9,681	△414
退職給付引当金増加額		9,457	37,342
役員退職引当金増減額		△13,865	27,631
受取利息及び受取配当金		△42,356	△43,126
支払利息		3,189	3,027
投資有価証券売却益(損)		3,087	△143,856
投資有価証券償還損		5,400	—
為替差益		261	1,614
有形・無形固定資産除却損		4,493	2,968
売上債権の増減額		331,832	△528,283
棚卸資産の増減額		55,135	△458,669
その他流動資産の増減額		△5,206	5,958
仕入債務の増減額		△31,288	218,021
未払消費税等の増減額		△20,474	21,868
その他流動負債の増減額		△18,910	38,392
役員賞与の支払額		△44,501	△11,100
その他		△1,846	△1,109
小計		△37,734	△288,976

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		41,965	42,836
利息の支払額		△3,179	△3,033
法人税等の支払額		△42,228	△33,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		△41,177	△282,600
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△7,850	△104,750
定期預金の払戻による収入		11,200	45,600
有形・無形固定資産の取得による支出		△115,494	△95,105
投資有価証券の取得による支出		△988,657	△527,903
投資有価証券の売却による収入		431,783	1,269,771
投資有価証券の償還による収入		110,000	115,000
連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による収入		—	10,407
貸付けによる支出		△72,010	△47,900
貸付金の回収による収入		28,713	39,068
その他の投資活動による支出		△169,367	△207,663
その他の投資活動による収入		277,301	72,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		△494,381	568,651

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		26,758	—
短期借入金の返済による支出		△14,000	△20,699
長期借入による収入		21,000	3,414
長期借入金の返済による支出		△14,998	△8,400
自己株式の取得による支出		△350,442	△145,657
配当金の支払額		△78,167	△73,332
少数株主への配当金の支払額		△5,575	△4,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		△415,425	△248,857
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,300	9,036
V 現金及び現金同等物の増減額		△949,683	46,230
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,921,411	2,971,728
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,971,728	3,017,958

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の6社であります。 千代田精機株式会社 ニレコ計装株式会社 ミスミ電子株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司 (中国) なお、ミスミ電子株式会社は、ミヨタ精密株式会社に商号を変更しました。 また、尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS及びNIRECO AMERICA CORP. の決算日は、平成14年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成15年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品 見込生産品……先入先出法による原価法 受注生産品……個別法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 半製品・材料……先入先出法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法 ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(219,633千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金……当社及び連結子会社3社は、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金……同左</p> <p>② 退職給付引当金……同左</p> <p>③ 役員退職引当金……同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(損益計算書) 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は3,449千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含めていた「長期貸付金」は136,005千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 27,334千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 27,334千円
※2. 担保に供している資産 売掛金 14,791千円 14,791千円 担保権によって担保される債務は次のとおりであります。 長期借入金 14,791千円 (一年以内の返済予定額を含む)	※2. _____
3. 受取手形割引高 310,230千円	3. 受取手形割引高 277,116千円
※4. _____	※4. 貸付有価証券 貸付を行なっている株式30,024千円が含まれております
※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,005千株であります。	※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,005千株であります。
※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式676千株であります。	※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,013千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 千円
営業サービス費 32,147	営業サービス費 13,730
広告宣伝費及び販売資料費 112,979	広告宣伝費及び販売資料費 109,662
旅費交通費 153,173	旅費交通費 150,478
貸倒引当金繰入額 9,829	貸倒引当金繰入額 5,670
給与手当 530,216	給与手当 510,749
賞与 154,944	賞与 151,122
役員退職引当金繰入額 42,626	役員退職引当金繰入額 42,901
退職給付引当金繰入額 51,477	退職給付引当金繰入額 52,346
減価償却費 34,445	減価償却費 34,423
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 669,502千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 622,253千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月31日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (単位：千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 2,769,475	現金及び預金勘定 2,855,642
有価証券勘定 369,109	有価証券勘定 171,316
計 3,138,584	計 3,026,958
預入期間3ヶ月を超える定期預金 △49,850	預入期間3ヶ月を超える定期預金 △9,000
社債券 △117,006	現金及び現金同等物 3,017,958
現金及び現金同等物 2,971,728	
	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資により新たに尼利可自動制御機器（上海）有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに尼利可自動制御機器（上海）有限公司取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 (単位：千円)
	流動資産 55,261
	固定資産 2,195
	流動負債 △7,484
	少数株主持分 △9,972
	尼利可自動制御機器（上海）有限公司への出資額 40,000
	尼利可自動制御機器（上海）有限公司現金及び現金同等物 △50,407
	差引；尼利可自動制御機器（上海）有限公司取得による収入 10,407

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	56,762	34,084	22,677	機械装置及び運搬具	47,413	25,934	21,479
工具器具及び備品	129,863	56,484	73,378	工具器具及び備品	179,325	70,960	108,365
合計	186,626	90,569	96,056	合計	226,739	96,894	129,844
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,457千円	1年内			45,720千円
1年超			58,598千円	1年超			84,123千円
合計			96,056千円	合計			129,844千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			41,013千円	支払リース料			47,109千円
減価償却費相当額			41,013千円	減価償却費相当額			47,109千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	25,069	30,030	4,960	271,296	561,468	290,171
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	122,904	125,034	2,130	110,503	111,790	1,286
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	447,860	451,449	3,589	224,728	237,781	13,053
	小計	595,833	606,514	10,680	606,528	911,040	304,512
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	612,778	528,895	△83,883	270,307	239,117	△31,189
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	211,323	210,368	△955	65,715	65,293	△422
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	614,900	488,585	△126,314	376,169	333,832	△42,336
	小計	1,439,002	1,227,848	△211,153	712,191	638,243	△73,947
	合計	2,034,835	1,834,362	△200,472	1,318,719	1,549,283	230,564

(注) 1. 当連結会計年度および前連結会計年度の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価については、「デリバティブ取引関係 2 取引の時価等に関する事項」に記載しております。

2. その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度においては189,647千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
429,233	19,435	22,522	1,447,132	156,954	13,238

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場国内株式 （店頭売買株式を除く）	151,716	151,716
MMF等 （MMF, MR F, 中国ファンド等）	252,102	171,316

(注) その他有価証券で時価のない非上場国内株式について、前連結会計年度においては10,873千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	117,000	167,000	2,000	50,000	—	110,000	50,000	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	100,000	100,000	—	—	—	—	—
合計	117,000	267,000	102,000	50,000	—	110,000	50,000	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、金利オプション及び通貨オプション等の組み込まれた複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的のためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>通貨関連の取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用しております。</p> <p>また、金利関連の取引では運用資産の運用利回り向上を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連における金利スワップ取引は将来の金利変動による市場リスクを有しており、複合金融商品取引は将来の金利変動、為替相場の変動及び株式市場価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の管理は、主に当社においては「社内管理規程」に基づき管理部門が行い、定期的に取り締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該契約額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連ではオプション取引、金利オプション及び通貨オプション等の組み込まれた複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的及び運用資産の利回り向上のためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>通貨関連の取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用しております。</p> <p>また、株式関連及び金利関連の取引では運用資産の運用利回り向上を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連における金利スワップ取引は将来の金利変動による市場リスクを有しており、株式関連取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しており、複合金融商品取引は将来の金利変動、為替相場の変動及び株式市場価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引								
	固定受取・変動支 払	200,000	200,000	△442	△442	200,000	200,000	△2,405	△1,962
	複合金融商品取引								
	社債券	50,000	50,000	48,820	3,485	50,000	50,000	45,715	△3,105
	合計	250,000	250,000	48,377	3,042	250,000	250,000	43,309	△5,067

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	コールオプション取引								
	売建	-	-	-	-	29,736	-	654	654
	合計	-	-	-	-	29,736	-	654	654

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

また従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,085,571	△1,036,238
(2) 年金資産 (千円)	547,947	637,115
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (千円)	△537,624	△399,123
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	87,852	43,925
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	369,292	237,375
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6)) (千円)	△80,481	△117,823
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金((7)-(8)) (千円)	△80,481	△117,823

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金の年金資産の額（制度の掛金拠出割合にて算定）は、1,251,345千円であります。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金の年金資産の額（制度の掛金拠出割合にて算定）は、1,458,515千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	64,104	60,349
(2) 利息費用 (千円)	28,872	25,707
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	23,218	18,443
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	32,476	40,317
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	43,927	43,927
(6) 退職給付費用 (千円)	146,161	151,857

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金54,587千円を支払っており、特別損失に計上しております。
3. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金への掛金拠出額 (会社負担分) は、46,895千円であります。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金への掛金拠出額 (会社負担分) は、49,971千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 478,447	繰越欠損金 230,634
貸倒引当金限度超過額 12,932	貸倒引当金限度超過額 13,373
賞与引当金限度超過額 72,470	賞与引当金限度超過額 95,799
退職給付引当金限度超過額 30,406	退職給付引当金限度超過額 47,065
有価証券評価損否認 66,241	有価証券評価損否認 62,719
役員退職引当金否認 165,547	役員退職引当金否認 170,470
未実現棚卸資産売却益 13,994	未実現棚卸資産売却益 16,295
その他有価証券評価差額金 82,187	会員権等評価損否認 39,629
会員権等評価損否認 39,159	その他 7,681
その他 5,289	繰延税金資産小計 683,667
繰延税金資産小計 966,678	評価性引当額 <u>△87,745</u>
評価性引当額 <u>△286,360</u>	繰延税金資産計 595,922
繰延税金資産計 680,317	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 <u>△58,106</u>
買換資産圧縮積立金 <u>△103,676</u>	繰延税金負債計 <u>△58,106</u>
繰延税金負債計 <u>△103,676</u>	繰延税金資産の純額 <u>537,816</u>
繰延税金資産の純額 <u>576,641</u>	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
税金等調整前当期純損失となったため記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 42.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
	法定実効税率変更による影響額 1.6
	住民税均等割 1.9
	評価性引当額 <u>△29.0</u>
	その他 <u>△2.7</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%から41.0%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が11,130千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,307円79銭	1株当たり純資産額	1,407円10銭
1株当たり当期純損失	63円34銭	1株当たり当期純利益	31円90銭
<p>なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注） 1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△607,720	342,072
普通株主に帰属しない金額（千円）	7,330	51,061
（うち利益処分による役員賞与金）	(7,330)	(51,061)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)（千円）	△615,051	291,011
期中平均株式数（千株）	9,709	9,122

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
制御機器類	4,077,046	67.9	5,293,114	71.8	1,216,068	29.8
計測・検査機器類	1,741,018	29.0	1,926,854	26.1	185,836	10.7
その他の機器類	187,442	3.1	149,721	2.1	△37,721	△20.1
合計	6,005,506	100.0	7,369,690	100.0	1,364,184	22.7

(注) (1). 金額は販売価格によっております。

(2). 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制御機器類	4,631,075	1,179,582	5,019,996	1,063,382	388,921	△116,200
計測・検査機器類	1,820,493	481,003	1,779,651	445,429	△40,842	△35,574
その他の機器類	166,910	19,221	160,508	30,008	△6,402	10,787
合計	6,618,479	1,679,806	6,960,156	1,538,819	341,677	△140,987

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
制御機器類	4,442,620	68.6	5,136,196	72.3	693,576	15.6
計測・検査機器類	1,849,990	28.5	1,815,225	25.6	△34,765	△1.9
その他の機器類	187,442	2.9	149,721	2.1	△37,721	△20.1
合計	6,480,052	100.0	7,101,143	100.0	621,091	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
制御機器類	4,077,046	67.9	5,293,114	71.8	1,216,068	29.8
計測・検査機器類	1,741,018	29.0	1,926,854	26.1	185,836	10.7
その他の機器類	187,442	3.1	149,721	2.1	△37,721	△20.1
合計	6,005,506	100.0	7,369,690	100.0	1,364,184	22.7

(注) (1). 金額は販売価格によっております。

(2). 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制御機器類	4,631,075	1,179,582	5,019,996	1,063,382	388,921	△116,200
計測・検査機器類	1,820,493	481,003	1,779,651	445,429	△40,842	△35,574
その他の機器類	166,910	19,221	160,508	30,008	△6,402	10,787
合計	6,618,479	1,679,806	6,960,156	1,538,819	341,677	△140,987

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
制御機器類	4,442,620	68.6	5,136,196	72.3	693,576	15.6
計測・検査機器類	1,849,990	28.5	1,815,225	25.6	△34,765	△1.9
その他の機器類	187,442	2.9	149,721	2.1	△37,721	△20.1
合計	6,480,052	100.0	7,101,143	100.0	621,091	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。